

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	37,648	42,504
コールローン及び買入手形	68,983	45,939
買入金銭債権	223	242
有価証券 ^{*6}	445,893	539,256
貸出金 ^{*1、2、3、4、5、7}	1,133,325	1,181,866
外国為替 ^{*5}	2,824	2,425
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	17,166	15,563
その他資産 ^{*6}	15,158	15,439
有形固定資産 ^{*9、10}	18,399	17,844
建物	4,177	3,855
土地 ^{*8}	11,169	11,301
リース資産	354	321
建設仮勘定	61	77
その他の有形固定資産	2,636	2,288
無形固定資産	1,231	1,487
ソフトウェア	925	757
その他の無形固定資産	306	729
繰延税金資産	4,365	3,696
支払承諾見返	11,940	11,297
貸倒引当金	△13,518	△12,724
資産の部合計	1,743,642	1,864,838
(負債の部)		
預金 ^{*6}	1,529,833	1,643,063
借入金 ^{*6}	13,775	11,605
外国為替	60	9
信託勘定借	45,063	53,114
その他負債	20,141	17,263
賞与引当金	688	688
役員賞与引当金	29	31
退職給付引当金	5,772	5,808
役員退職慰労引当金	27	24
信託元本補填引当金	153	109
利息返還損失引当金	171	141
睡眠預金払戻損失引当金	54	56
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	1,679	1,468
支払承諾	11,940	11,297
負債の部合計	1,629,391	1,744,683
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	68,719	73,348
自己株式	△2,196	△2,685
株主資本合計	106,878	111,018
[△] 其他有価証券評価差額金	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金 ^{*8}	942	1,152
その他の包括利益累計額合計	4,177	5,547
新株予約権	43	105
少数株主持分	3,151	3,483
純資産の部合計	114,250	120,155
負債及び純資産の部合計	1,743,642	1,864,838

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	54,229	49,998
資金運用収益	32,446	31,422
貸出金利息	28,503	28,064
有価証券利息配当金	3,689	3,148
コールローン利息及び買入手形利息	94	161
預け金利息	1	1
その他の受入利息	159	46
信託報酬	326	480
役務取引等収益	3,698	3,950
その他業務収益	16,305	13,080
その他経常収益	1,451	1,065
償却債権取立益	—	376
信託元本補填引当金戻入益	—	44
その他の経常収益 ^{*1}	1,451	643
経常費用	43,025	39,555
資金調達費用	5,025	5,009
預金利息	4,436	4,250
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	229	178
その他の支払利息	358	579
役務取引等費用	1,468	1,596
その他業務費用	12,318	10,053
営業経費	19,910	20,208
その他経常費用	4,301	2,686
貸倒引当金繰入額	961	632
その他の経常費用 ^{*2}	3,340	2,054
経常利益	11,203	10,443
特別利益	247	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	165	—
信託元本補填引当金戻入益	79	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	0	—
特別損失	270	23
固定資産処分損	47	23
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税金等調整前当期純利益	11,180	10,419
法人税、住民税及び事業税	4,998	3,616
法人税等調整額	△167	487
法人税等合計	4,831	4,103
少数株主損益調整前当期純利益	6,348	6,315
少数株主利益	514	337
当期純利益	5,833	5,977

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	6,348	6,315
その他の包括利益 ^{*1}	△1,673	1,369
その他有価証券評価差額金	△1,675	1,169
繰延ヘッジ損益	2	△10
土地再評価差額金	—	210
包括利益	4,675	7,685
親会社株主に係る包括利益	4,161	7,347
少数株主に係る包括利益	513	337

◎連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
当期首残高	17,630	17,629
当期変動額		
自己株式の消却	△0	-
当期変動額合計	△0	-
当期末残高	17,629	17,629
利益剰余金		
当期首残高	65,704	68,719
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,833	5,977
自己株式の消却	△1,463	-
自己株式の処分	-	△3
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	3,015	4,629
当期末残高	68,719	73,348
自己株式		
当期首残高	△3,177	△2,196
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	-	12
自己株式の消却	1,463	-
当期変動額合計	981	△488
当期末残高	△2,196	△2,685
株主資本合計		
当期首残高	102,882	106,878
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,833	5,977
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	-	9
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	3,995	4,140
当期末残高	106,878	111,018

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,899	3,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,674	1,169
当期変動額合計	△1,674	1,169
当期末残高	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	10	-
土地再評価差額金		
当期首残高	942	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	210
当期変動額合計	-	210
当期末残高	942	1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,849	4,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,672	1,369
当期変動額合計	△1,672	1,369
当期末残高	4,177	5,547
新株予約権		
当期首残高	-	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	62
当期変動額合計	43	62
当期末残高	43	105
少数株主持分		
当期首残高	2,646	3,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	332
当期変動額合計	505	332
当期末残高	3,151	3,483
純資産合計		
当期首残高	111,378	114,250
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,833	5,977
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	-	9
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,123	1,764
当期変動額合計	2,872	5,905
当期末残高	114,250	120,155

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,180	10,419
減価償却費	1,701	1,585
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△184	△794
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△260	△2
信託元本補填引当金の増減(△)	△79	△44
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	39	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	2
資金運用収益	△32,446	△31,422
資金調達費用	5,025	5,009
有価証券関係損益(△)	△1,318	△4
固定資産処分損益(△は益)	47	23
貸出金の純増(△)減	△7,426	△48,540
預金の純増減(△)	103,695	113,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△267	△2,169
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	70	△20
コールローン等の純増(△)減	△31,459	23,024
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,279	398
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	△50
信託勘定借の純増減(△)	27,834	8,051
資金運用による収入	33,321	31,620
資金調達による支出	△3,489	△6,407
その他	5,296	2,146
小計	109,858	106,063
法人税等の支払額	△6,961	△4,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,896	101,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△576,143	△281,868
有価証券の売却による収入	462,572	121,395
有価証券の償還による収入	16,868	67,005
金銭の信託の増加による支出	△600	△600
金銭の信託の減少による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△716	△648
有形固定資産の売却による収入	162	170
無形固定資産の取得による支出	△494	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,750	△94,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,355	△1,345
少数株主への配当金の支払額	△8	△5
自己株式の取得による支出	△482	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,255	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	34,183	37,438
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*1}	37,438	42,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 おきぎんビジネスサービス株式会社
 おきぎん総合管理株式会社
 株式会社おきぎん経済研究所
 おきぎん保証株式会社
 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
 株式会社おきぎんジェーシービー
 株式会社おきぎんリース
 その他(匿名組合8社)
 当連結会計年度において、匿名組合5社が清算により減少しました。
- (2) 非連結子会社
 該当事項なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項なし
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 15社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 : 15年~50年
 その他 : 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,034百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 信託元本補填引当金の計上基準
 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
 (借手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 (貸手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- (15) リース業務の収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であり、
- (18) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「信託元本補填引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,494百万円
延滞債権額	17,253百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	424百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,156百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	20,328百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その顔面金額は次のとおりであります。

	10,288百万円
--	-----------

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	83,015百万円
リース投資資産	8,590 //
その他資産	2,796 //
計	94,403 //

担保資産に対応する債務

預金	3,039 //
借入金	11,605 //

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	49,341百万円
------	-----------

連結子会社の借入金の担保として、次のものを差し入れております。

未經過リース契約債権	501百万円
------------	--------

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	442百万円
-----	--------

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	168,575百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	91,207百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

	97,989百万円
--	-----------

※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,603百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,261百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 59,721百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	254百万円
--------	--------

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	801百万円
貸出金償却	788百万円
株式等償却	59百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,197百万円
組替調整額	159 //
税効果調整前	1,356 //
税効果額	△187 //
その他有価証券評価差額金	1,169 //

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	- //
組替調整額	△17 //
税効果調整前	△17 //
税効果額	6 //
繰延ヘッジ損益	△10 //

土地再評価差額金：

当期発生額	△0 //
組替調整額	- //
税効果調整前	△0 //
税効果額	211 //
土地再評価差額金	210 //
その他の包括利益合計	1,369 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,400	-	-	21,400	
合計	21,400	-	-	21,400	
自己株式					
普通株式	623	150	3	771 (注)	
合計	623	150	3	771	

(注) 増加は、市場買付150千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					105	
合計						105	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	675百万円	32.50円	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	670百万円	32.50円	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	670百万円	利益剰余金	32.50円	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,504百万円
定期預け金	△230 //
現金及び現金同等物	42,274 //

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権

移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	19	19	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	19	19	—	0

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	0百万円
1年超	—百万円
合計	0百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円

(注)当該取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,265百万円
見積残存価額部分	200百万円
受取利息相当額	△1,947百万円
合計	15,519百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

1年以内	6,045百万円
1年超2年以内	4,556百万円
2年超3年以内	3,366百万円
3年超4年以内	1,961百万円
4年超5年以内	932百万円
5年超	402百万円
合計	17,265百万円

(注)上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監督部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画本部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、VaR(観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1ヶ月、信頼区間は99%、共分散行列法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております(ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみの相関を考慮した変動性を用いております)。平成24年3月31日において、当該リスク量の大きさは4,007百万円になります。

平成23年度に関して実施したバックテスティングの結果、保有期間1日VaR(信頼区間99%)を用いた超過回数は250回中0回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、平成24年3月31日現在の指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、現在価値が717百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	42,504	42,504	—
(2) コールローン及び買入手形	45,939	45,939	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,714	7,842	127
其他有価証券	529,278	529,278	—
(4) 貸出金	1,181,866		
貸倒引当金 ^(※)	△11,237		
	1,170,628	1,175,090	4,461
資産計	1,796,066	1,800,655	4,589
(1) 預金	1,643,063	1,648,354	5,290
(2) 信託勘定借	53,114	53,114	—
負債計	1,696,178	1,701,469	5,290

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」は1,995百万円増加、「繰延税金資産」は694百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は1,300百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
① 非上場株式 ^(※1) (^(※2))	2,062
② 組合出資金 ^(※3)	200
合計	2,262

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2)当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	45,939	—	—	—	—
有価証券	198,287	45,073	97,973	54,637	121,633
満期保有目的の債券	4,917	1,738	1,059	—	—
地方債	2,055	1,738	1,059	—	—
社債	1,861	—	—	—	—
その他	1,000	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	193,370	43,335	96,914	54,637	121,633
国債	177,141	12,020	47,195	37,966	86,155
地方債	7,932	20,365	24,976	14,964	35,324
社債	8,248	7,389	14,988	—	—
その他	47	3,558	9,753	1,706	152
貸出金 ^(※)	186,056	53,987	75,724	91,068	701,039
合計	430,283	99,060	173,697	145,705	822,672

(※)貸出金のうち、期間の定めのないもの73,990百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(※)	1,506,696	107,764	28,602
信託勘定借	53,114	—	—

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日) 金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△11,999
年金資産 (B)	4,343
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△7,655
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	1,943
未認識過去勤務債務 (F)	△96
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△5,808
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△5,808

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	452
利息費用	196
期待運用収益	△162
過去勤務債務の費用処理額	△96
数理計算上の差異の費用処理額	362
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	752

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率 1.70%
- 期待運用収益率 4.0%
- 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- 過去勤務債務の額の処理年数
10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
- 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 72百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 8名	当行取締役(社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式16,290株	普通株式22,130株
付与日	平成22年7月26日	平成23年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月27日から平成22年7月26日まで	平成23年8月6日から平成23年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	16,290	—
付与	—	22,130
失効	—	—
権利確定	3,640	—
未確定残	12,650	22,130
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	3,640	—
権利行使	3,640	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり3,410円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,656円	1株当たり3,265円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.4%
予想残存期間 (注) 2	3.4年
予想配当 (注) 3	1株当たり 65円
無リスク利子率 (注) 4	0.23%

- 平成20年3月3日の週から平成23年8月1日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
- 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。
- 平成23年3月期の配当実績。
- 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,388 百万円
退職給付引当金	2,067
貸出金償却	582
減価償却費	522
有価証券	469
その他	1,355
繰延税金資産小計	9,386
評価性引当額	△3,359
繰延税金資産合計	6,027
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,311
その他	△18
繰延税金負債合計	△2,330
繰延税金資産の純額	3,696 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
繰延税金資産 3,696百万円
繰延税金負債 △0百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	△5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は264百万円減少し、その他有価証券評価差額金は331百万円増加し、法人税等調整額は596百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は210百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	平良 晃	-	-	-	-	当行取締役 安里昌利の 義弟	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 24	貸出金	24
役員 の 近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	湘アサヒ工 業(株) (注)2	沖縄県 宜野座村	15	畜産業	被所有 直接0.0%	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 48	貸出金	44
役員 の 近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	湘安里住宅 (注)2	沖縄県 宜野座村	30	不動産 賃貸業	-	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 53	貸出金	51
役員 の 近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	湘群計画 (注)3	沖縄県 那覇市	10	コンサル ティング業	-	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 11	貸出金	18

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般取引と同様に決定しております。
2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 当行取締役小橋川朝和の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,650.66円
1株当たり当期純利益金額	289.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	288.92円
[注] 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
純資産の部の合計額	120,155百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,589百万円
新株予約権	105百万円
少数株主持分	3,483百万円
普通株式に係る期末の純資産額	116,566百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,628千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	5,977百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る当期純利益	5,977百万円
普通株式の期中平均株式数	20,661千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	28千株
新株予約権	28千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を図るため

2. 取得対象株式の種類

当行普通株式

3. 取得しうる株式の総数

200,000株(上限)

4. 株式の取得価格の総額

900百万円(上限)

5. 取得期間

平成24年5月14日から平成24年6月22日まで

監査証明(連結)

当行の前連結会計年度及び当連結会計年度の会社法第444条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当該連結財務諸表に基づいて作成してあります。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
破綻先債権額	1,906	1,495
貸出金残高比	0.16%	0.12%
延滞債権額	16,722	17,689
貸出金残高比	1.46%	1.48%
3カ月以上延滞債権額	701	424
貸出金残高比	0.06%	0.03%
貸出条件緩和債権額	1,389	1,166
貸出金残高比	0.12%	0.09%
リスク管理債権額合計(A)	20,719	20,775
貸出金残高比	1.81%	1.74%
貸出金残高(期末残高)	1,141,478	1,188,514
貸倒引当金(B)	13,518 (13,694)	12,724 (12,850)
引当率(B/A)	65.24% (66.09%)	61.24% (61.85%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

◎連結自己資本比率(国内基準)

[単位：百万円]

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	22,725	22,725
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	17,629	17,629
	利益剰余金	68,719	73,348
	自己株式(△)	2,196	2,685
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	680	675
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	43	105
	連結子法人等の少数株主持分	3,151	3,483
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	109,392	113,932
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179	1,179
	一般貸倒引当金	5,400	4,114
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計 (B)	6,580	5,294
	うち自己資本への算入額 (C)	6,580	5,294
控除項目	控除項目(注4)	(C) 1,542	2,042
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 114,429	117,183
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	793,123	834,753
	オフ・バランス取引等項目	9,618	9,055
	信用リスク・アセットの額 (E)	802,742	843,808
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	61,386	60,816
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,910	4,865
	計(E)+(F) (H)	864,128	904,624
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100(%)		13.24%	12.95%
(参考)Tier 1比率 = (A)/(H) × 100(%)		12.65%	12.59%

[注] 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。